

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について

2023年11月

フィンテック グローバル株式会社

(東証スタンダード市場 : 8789)

<https://www.fgi.co.jp/>

現状分析

資本収益性	3
資本コスト	4
市場評価（時価総額、PER、PBR）	6

取組・目標

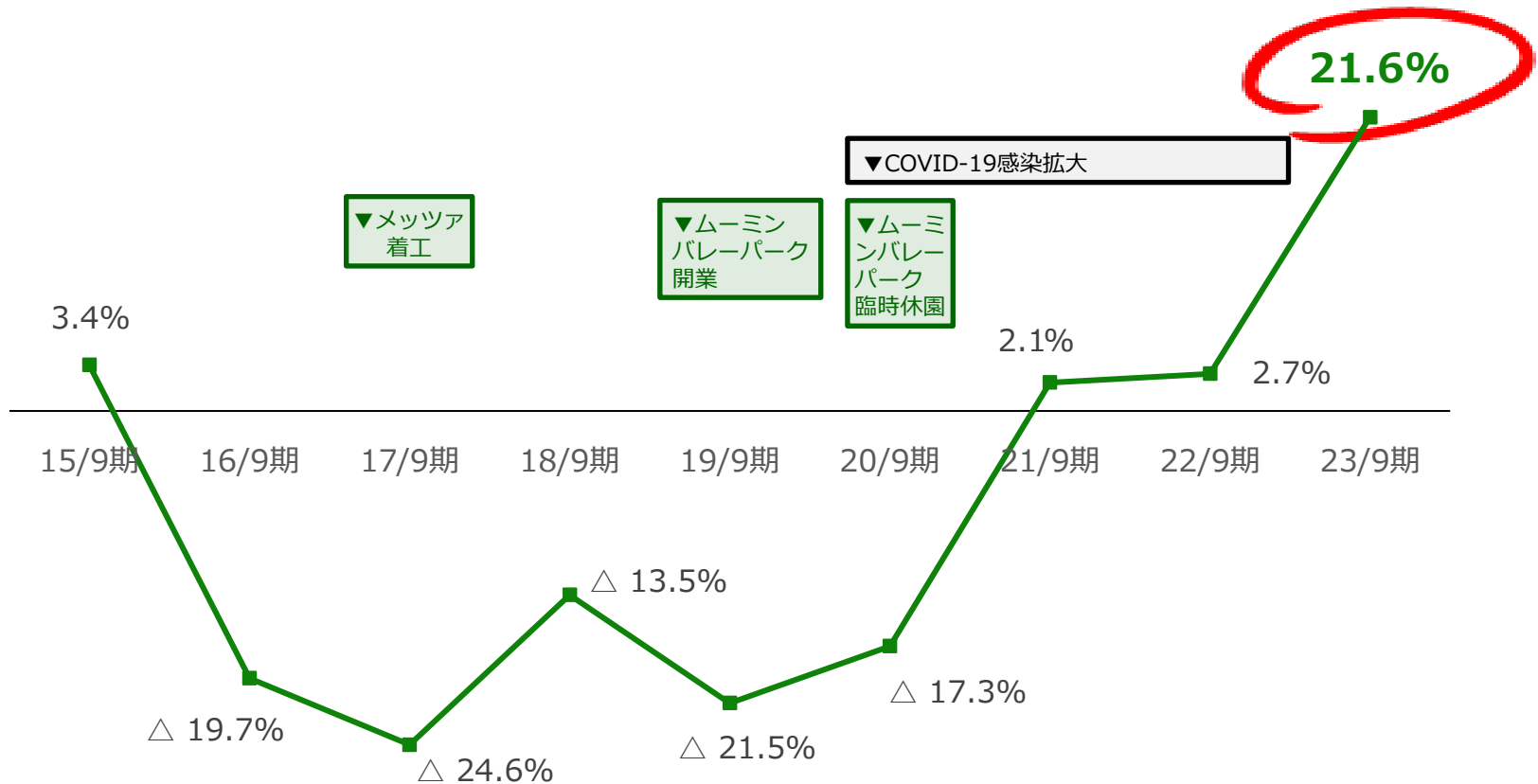
ROE目標と施策	7
株主資本コストの低減	8

本資料は、株式会社東京証券取引所の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請を受け、フィンテック グローバル株式会社が資本コストや資本収益性などに関する現状分析を実施し、改善に向けた計画を策定したものです。

現状分析 – 資本収益性 (ROE)

ROEの推移

2016～2020/9期はメッツァ開業準備費用やコロナ禍による損失でROEはマイナスが続いたが、2021/9期以降は、事業承継ソリューション業務受託等が好調となり、ROEは大幅に向上。



現状分析 – 資本収益性 (ROE)

ROEのブレイクダウン

売上高純利益率が大幅に上昇。

	18/9期	19/9期	20/9期	21/9期	22/9期	23/9期
ROE	-13.5%	-21.5%	-17.3%	2.1%	2.7%	21.6%
売上高純利益率	-22.2%	-17.3%	-17.3%	1.6%	1.9%	17.2%
総資産回転率	0.27回	0.56回	0.38回	0.49回	0.54回	0.50回
財務レバレッジ	2.23倍	2.24倍	2.60倍	2.63倍	2.66倍	2.49倍

$$\text{ROE} = \frac{\text{純利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資産}} \times \frac{\text{総資産}}{\text{自己資本}}$$

売上高純利益率 総資産回転率 財務レバレッジ

現状分析 – 資本コスト

ROEは株主資本コストを、ROICはWACC（加重平均資本コスト）を大幅に上回る。エクイティ・スプレッド（株主資本コストを上回るROE）は13.8を創出し、株主価値を創造。

ROE	21.6%
株主資本コスト *1	7.8%
エクイティ・スプレッド	13.8

ROIC *2	12.5%
WACC	5.2%
ROIC-WACC スプレッド	7.3

*1 株主資本コストの算出には資本資産評価モデル（CAPM）を使用。

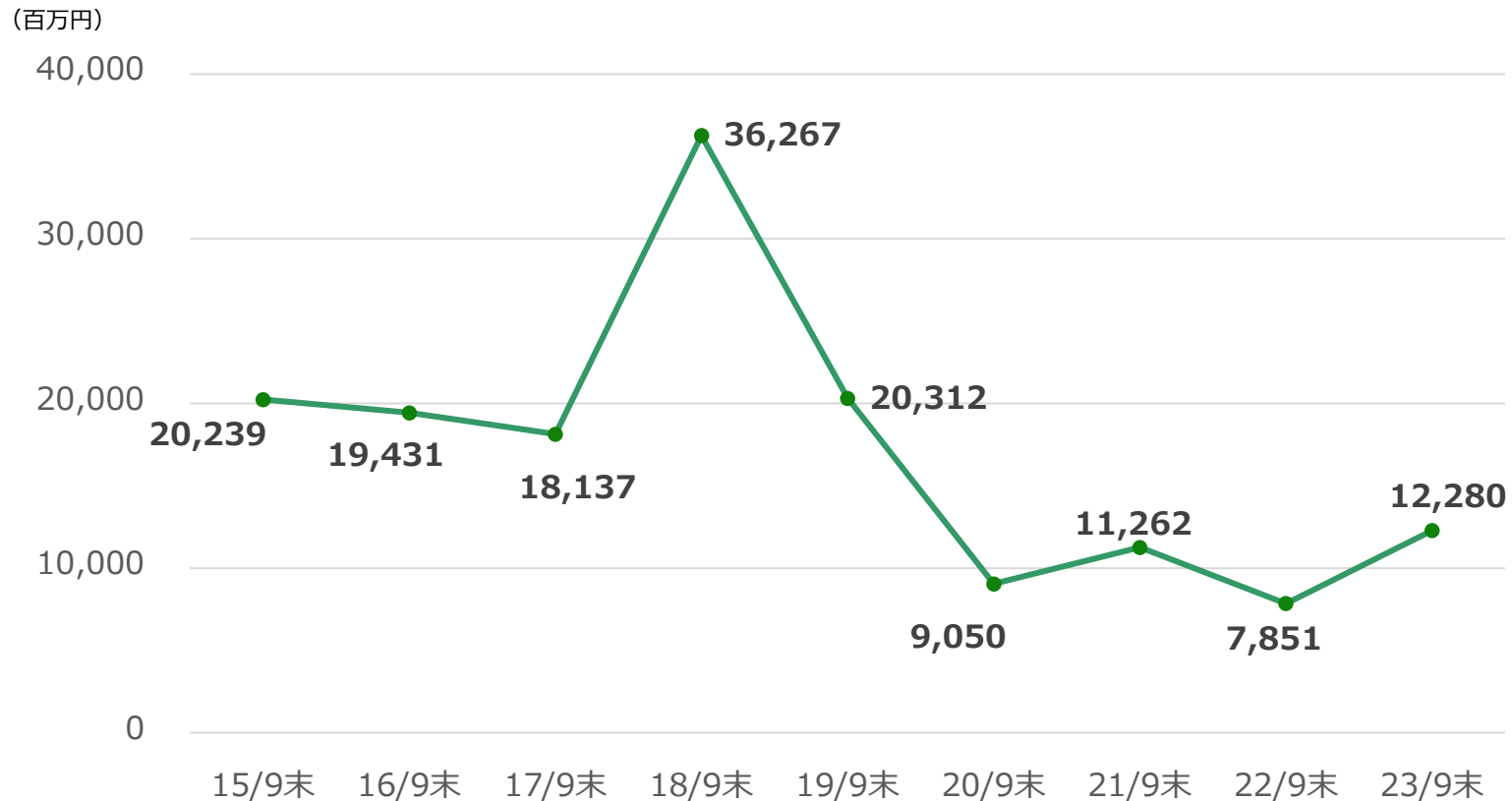
算出にあたり、 β （ベータ値）は、①週次(52週、104週)及び月次（36ヶ月、60ヶ月）の株価収益率から回帰分析でもとめたベータ値、②業種ベータ値、③類似会社ベータ値のうち、最も高い①を使用。

*2 ROIC（投下資本利益率） = 利払前税引後利益 / （有利子負債の期首期末平均 + 純資産合計の期首期末平均 - 現金及び預金の期首期末平均）

現状分析 – 市場評価（時価総額）

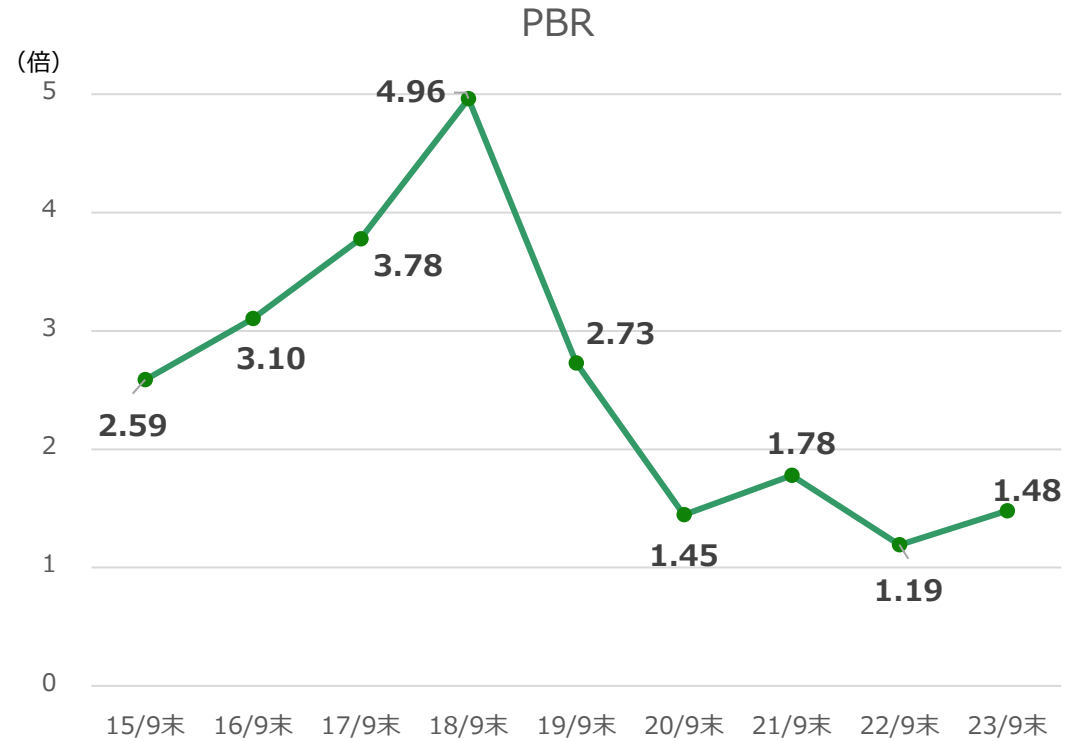
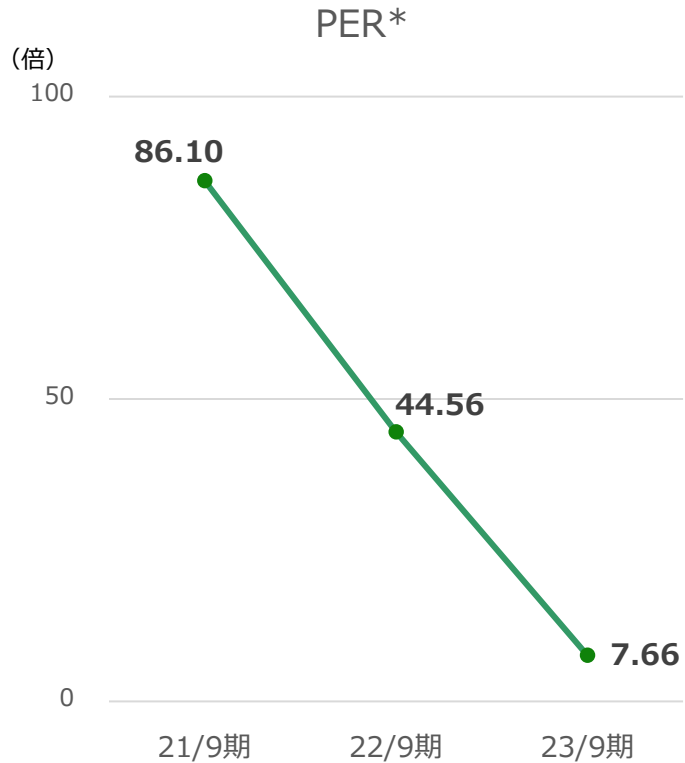
業績は21/9期から回復、拡大を続けているが、株価には十分に反映されず。

要因としては、事業承継ソリューション業務受託など当社独自の取組みが株式市場において理解が深まっていないことや、時価総額が小さく機関投資家の投資レンジに入っていないケースが多いことなどが考えられる。



現状分析 – 市場評価 (PER、PBR)

PBRは継続的に1倍超を確保



*各期の最終取引日の終値により算定しています。

*2020/9期以前は、2015/9期を除き親会社株主純損失のため、記載していません。

取組・目標 – ROE目標と施策

20%超のROEを安定的に達成できるよう 収益力の強化を中心とする施策を推進

収益力の強化	<p>事業承継ソリューション業務受託などの高収益事業を中心に各事業を強化 2023年9月期 決算説明資料（2023年11月8日開示）の「連結業績予想」に記載。</p> <p>優れた人材の採用、育成、維持を推進 人的資本を強化 2023/9期に国内の投資銀行事業セグメント各社で、人事評価・報酬制度を見直したが、更に人事課題の改善を進める。</p> <p>中長期的な視点でのコストコントロール メッツアビレッジの敷地内に、自家消費を目的に太陽光発電設備設置を計画。 中長期的な電気料金削減とともに再生可能エネルギー事業の実績・ノウハウ獲得を狙う。 CO₂排出削減によりソーシャルリスクも低減。</p>
資産効率性の改善	<p>定期的に投資ポートフォリオのレビューを行い、資本を配分</p> <p>流動化に向けたメッツアビレッジの収益性向上</p>
財務レバレッジの改善	<p>成長投資のためのデット調達拡大 連結財務諸表における借入金は、ムーミンバレーパークへのプロジェクトファイナンスで占められており、当社の借入残高は僅少。借入を使った投資により成長戦略を加速。</p> <p>株主還元の実施 投資のチャンスを逃さない手元流動性を確保したうえで、創出した利益による株主還元を実施。</p>

取組・目標 – 株主資本コストの低減

安定収入源の拡大により業績ボラティリティを低下 IR活動や情報開示を通じて、大幅な株価変動を抑制

業績ボラティリティの低下

安定収入源の拡大による業績ボラティリティの低下

投資銀行事業では、事業承継ソリューション業務受託等に高いニーズがあり成長しているが、案件規模により収益性が左右され組成時期のコントロールも難しく、業績にボラティリティがでることが課題。

預り資産残高の積み上げによる安定収入源の拡大を推進しているが、さらに当社グループ全体で収益の安定化・多様化を進め業績ボラティリティを低下させ、株主資本コストを低減。

IR活動

機関投資家との対話を推進

対話により当社の状況を適正に評価していただき、合理的な株価形成を通じて大幅な株価変動を抑制。株主資本コストを低減します。

個人投資家説明会を実施

2023年5月に実施したものと同様の説明会を行い、ウェブサイトでも閲覧できるようにします。

情報開示

適切な情報開示

事業機会と事業リスクを十分に株式市場に説明し、サプライズを少なくすることで、大幅な株価変動を抑制。株主資本コストを低減します。

免責事項

本資料は、当社の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する情報の提供を目的としたものであり、有価証券にかかる売買、金融商品取引に係る契約等いかなる商品の勧誘をするものではありません。

本資料に記載されている、各種資料・文書には、当社またはFGIグループに関連する見通し、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外の事実を記載しているものが含まれていることがあります。これらの歴史的事実以外の事実（以下、「将来情報」ということがあります）の記載は、当社またはFGIグループが入手した情報に基づく、当該資料・文書の日付（または当該資料・文書に別途明示された日付）時点における予測、期待、想定、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・目標等を策定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・目標設定等を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的に不正確であり、将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。将来情報は、将来発生する事象、リスク、不確実性を内包する要因を含んでおり、そうした前提は、当社またはFGIグループの実際の業務・業績に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。かかる要因には、日本国、米国、アジアあるいはその他の国・地域における経済状況の悪化、不動産価値または株価の下落、FGIグループの貸出先の産業分野における企業破綻の増加やその他問題の発生、当社の経営統合およびコスト削減期待の実現の困難化または遅延、競争の激化、FGIグループの業務に関わる法令規則の改正、FGIグループにとって不利益となる日本国経済その他の政策の変更が含まれます。

なお、将来情報に関する記述を含む資料・文書が本資料に記載されている間においても、当該将来情報は上記のとおり当該資料・文書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。